

# 可児市公共施設等マネジメント基本計画・第1期アクションプラン（案） 【要旨】

## 基本計画策定の目的

可児市公共施設等マネジメント基本方針（H27年3月公表）では、平成75年には公共施設の維持管理等にかかる財源が289億円不足し、その解消には施設規模を35%縮小する必要があるとしました。しかし35%の縮減により、総合計画に示す「住みごこち一番・可児 ～若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」の実現が困難になることが懸念されます。そこで、適正な縮減目標、施設の長寿命化などを検討し、近い将来始まる公共施設の建替えに備えるため、可児市公共施設等マネジメント基本計画を策定します。

## 4つの基本的な考え方

### 考え方1：豊かな市民生活を支える公共施設のあり方

公共施設の総量を減らしながらも、今まで以上に市民が自由に施設を利用でき、誰もが使いやすい施設となるよう、次の4つの視点で公共施設のあり方を考えます。

- 視点** 施設の利用制限の緩和や施設の複合化により、稼働率の低い施設の活性化を促進します。
- 視点** 利用者が使いやすい施設配置とします。
- 視点** 民間にあるサービスは、民間事業者任せます。施設の更新や運営に、PPP、PFI、指定管理者制度、市民活力の導入などを検討します。
- 視点** ニーズや施策の必要性から、施設の拡充も検討します。

### 考え方2：公共施設の耐震化の促進

**特定天井の耐震化** 可児市ではほとんどの施設の主体構造部（柱や梁など）は耐震性を有していますが、天井は地震により落下する恐れがあります。そこで公共施設の特定天井（ ）の耐震化を計画的に実施します。

特定天井とは、重さ・高さ・面積が一定基準を超えており、法律で耐震化が求められている天井です。

### 考え方3：施設に係る財源の確保（基金の積み立て）

基本方針で示したシミュレーションにも基金の積み立ては考慮されています。それでも289億円が不足する結果となることから、施設にかかる財源を確保するため、基金を積み立てることがそもそもの大前提にあるとして、基本的な考え方の1つとします。

### 考え方4：ライフサイクルコスト縮減のための3つの方策

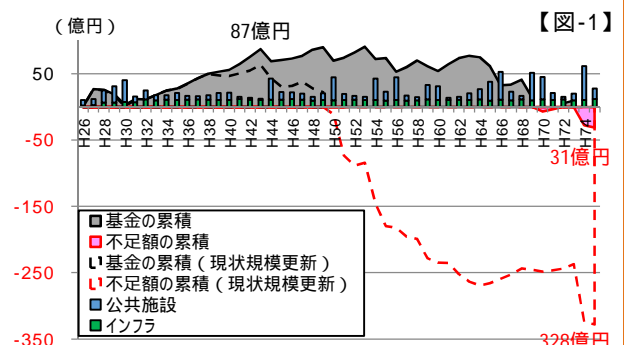
- 長寿命化** 予防保全により鉄筋コンクリート造の施設寿命を60年から75年へ15年間長寿命化します。
- 規模縮小** 人口減少に応じて施設規模を縮小します。その目標値は可児市人口ビジョンの平成72年（2060年）人口減少率に相当する20.7%（平成22年比）とし、施設分類ごとに検討します。
- 集約廃止** 「目的が達成され役割を終えた施設」「市民ニーズに合わない施設」「近隣に代替サービスがある施設」「民間に同様のサービスがある施設」は集約廃止、民間譲渡を検討します。

上記の考え方に基づいたシミュレーション結果

## 財源見通しシミュレーションと基金目標

ライフサイクルコスト縮減の3つの方策によって、328億円（ ）の不足額を31億円まで縮減することが可能となります。ただし、そのためには基金の積み立てが必要不可欠であり、その目標を平成43年時において87億円とします。

基本計画策定のため、建設中の駅前拠点施設を当初契約額に見直すなど再度シミュレーションした結果、基本方針策定時に算出した財源不足289億円より、さらに不足すると推計しました。



【表-1】  
 平成75年までに縮減効果のある方策に を付けています。  
 ライフサイクルコスト縮減に示された施設の複合・集約廃止は政策的に決定されたものではなく、公共施設等マネジメントの視点から提案するものです。また、補修や更新のための費用は予算の裏付けの基に確定したものではありません。

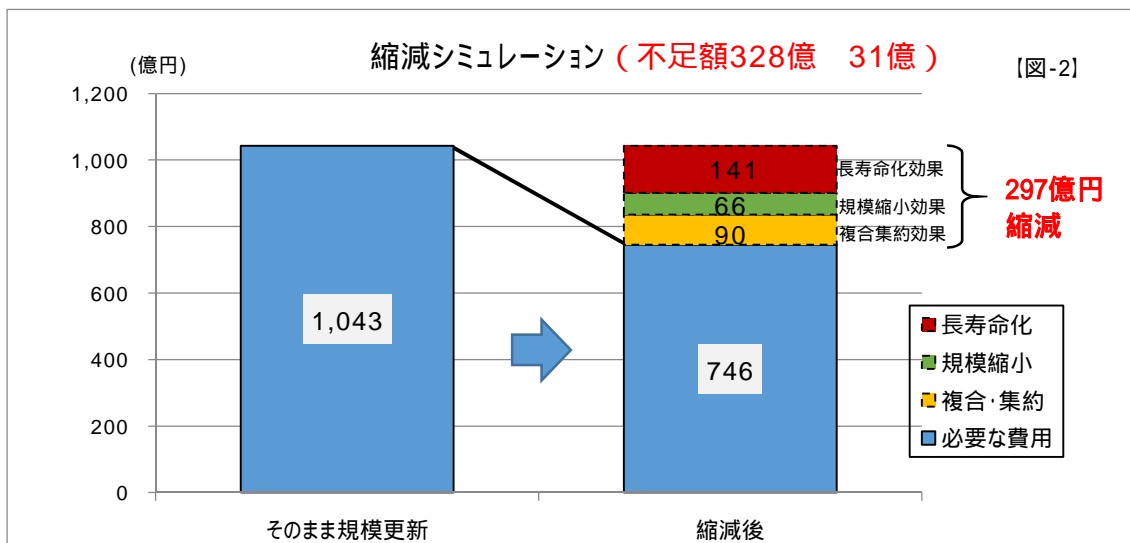
施設分類毎の今後の方向性の検討	施設名	ライフサイクルコスト縮減の方策						その他
		長寿命化	効果額 (百万円)	施設規模縮小	効果額 (百万円)	複合・集約廃止	効果額 (百万円)	
<b>義務教育施設の今後の方向性</b> ・児童生徒数に見合う適正規模で建替え ・小規模校の集約 ・建替え時には校舎とキッズクラブを複合化 ・余裕教室の有効活用 ・施設整備に関する基本方針の策定	今渡南小学校							
	土田小学校							
	帷子小学校							南帷子小との集約
	春里小学校							
	旭小学校							
	東明小学校							
	広見小学校							
	南帷子小学校							帷子小との集約
	桜ヶ丘小学校	2,190		4,088			5,508	
	今渡北小学校							
	兼山小学校							周辺校との集約
	蘇南中学校							
	中部中学校							
西可児中学校							広陵中との集約	
東可児中学校								
広陵中学校							西可児中との集約	
<b>その他の教育施設の今後の方向性</b> ・誰もが使いやすい施設へ建替え(図書館) ・観光ランドデザイン推進のため戦略的に活用(郷土歴史館、荒川豊蔵資料館、兼山歴史民俗資料館) ・PFI事業終了に伴う今後の運営手法(学校給食センター) ・適当な時期に廃止(学校職員住宅)	図書館本館							その他 拡充検討
	図書館帷子分館							その他 現状規模
	可児郷土歴史館(本館・収蔵庫・民俗資料館)							
	陶芸苑							
	三階倉							その他
	兼山歴史民俗資料館	70		54			207	その他
	荒川豊蔵資料館							
	学校給食センター							その他
	ばら教室KANI							その他
	学校職員住宅(兼山・今渡)							
<b>公民館等の今後の方向性</b> ・公民館を地域コミュニティの核として位置付ける ・利用制限の見直しや予約方法の改善による稼働率の向上 ・稼働率の低い部屋の有効活用 ・同地区の公民館等の類似施設は適当な時期に集約 ・地域住民による施設の運営 ・減免制度の見直し	今渡公民館							
	川合公民館							
	下恵土公民館							
	土田公民館							
	帷子公民館							
	春里公民館							
	春里公民館分館・倉庫							適当な時期に廃止
	姫治公民館							
	平牧公民館							
	桜ヶ丘公民館							
	久々利公民館							
	広見東公民館							
	中恵土公民館							
広見公民館ゆとりピア								
兼山公民館								
兼山生き生きプラザ							兼山公民館との集約	
<b>文化芸術施設の今後の方向性</b> ・適切な予防保全による長寿命化とランニングコストの抑制 ・市民利用優先の検討と利用料金の見直し	文化創造センター(ala)		5,570					
<b>スポーツ施設の今後の方向性</b> ・B&Gプールは建替え時に廃止 ・減免制度の見直し	B&G海洋センター(体育館)							建替え時に廃止
	B&G海洋センター(プール)							
	ウエイトリフティング場							その他
	スタジアム							
	総合運動場管理棟							
	第1弓道場	76		160			311	
	第2弓道場							
運動公園テニスコート							その他	
鳴子近隣公園テニスコート								
<b>本支庁舎の今後の方向性</b> ・市庁舎西館建替え時に総合会館との複合化 ・総合会館分室跡地の戦略的な利用	市庁舎(西館)							その他
	市庁舎(東館)							
	総合会館	50		576			879	
	総合会館分室							その他
水道庁舎								
<b>消防施設の今後の方向性</b> ・消防団車庫の充実 ・建替え時には公民館と複合化 ・旧消防団車庫(現倉庫)の廃止	消防団車庫	(1-1)		(4-4)				
	旧消防団車庫(4棟)		16		16		62	適当な時期に廃止
<b>その他の庁舎施設の今後の方向性</b> ・適切な維持管理。	エゴドーム							その他
	多文化共生センター							その他
	水防センター							その他
	(仮称)駅前拠点施設							その他

施設分類毎の今後の方向性の検討	施設名	ライフサイクルコスト縮減の方策				その他		
		長寿命化	効果額 (百万円)	施設規模縮小	効果額 (百万円)		複合・集約廃止	効果額 (百万円)
<b>保育子育て施設の今後の方向性</b> ・当面の施設不足は民間で対応(保・幼) ・適正規模更新と認定こども園の検討(保・幼) ・他の施設にも子どもの居場所を確保(児セ) ・高齢者や障がい者施設との複合施設に更新(児セ) ・建替え時には年少人口推移に応じて適切な地域に配置(児セ) ・学校の建替え時に複合(キッズクラブ)	久々利保育園							
	めぐみ保育園							
	土田保育園							
	兼山保育園							
	瀬田幼稚園							
	児童センター(広見)		49		302		118	廃止
	児童センター(桜ヶ丘)							
	児童センター(帷子)							その他 現状規模
	こども発達支援センターくれよん							その他 現状規模
	キッズクラブ(7棟)							学校と複合
<b>高齢者用施設の今後の方向性</b> ・他の施設にも高齢者の居場所を確保(老福) ・必要機能の再検証(老福) ・廃止(デイサービスセンター)	老人福祉センター 可児川苑							
	老人福祉センター 福寿苑		841				145	その他 現状規模
	福寿苑デイサービスセンター							適当な時期に譲渡
	老人福祉センター やすらぎ館							
<b>その他の福祉施設の今後の方向性</b> [公民館の利用制限が見直された後] ・貸館機能の見直しと児童、障がい者福祉機能の拡充(福セ) ・適当な時期に施設廃止し用途変更或いは民間譲渡(Lポート) ・民間事業者へ施設譲渡(ふれあいの里)	福祉センター							
	Lポート可児		49		211		639	サービスの廃止
	ふれあいの里可児							民間譲渡
	国民健康保険診療所							
<b>市営住宅の今後の方向性</b> ・民間賃貸住宅の増加による集約と適切な維持管理による長寿命化	東野住宅							東野G・H棟廃止
	桃塚住宅							
	広見ヶ丘住宅							
	清水住宅							
	下切住宅							集約廃止
	広跳ヶ丘住宅		2,230		402		574	
	瀬田住宅							
	新兼山口住宅							
	霞住宅							集約廃止
	城山住宅							
柳栄住宅							その他	
<b>効果額合計(百万円)</b>			<b>14,085</b>	<b>6,605</b>		<b>9,022</b>		

- 長寿命化の効果額：15年長寿命化することにより平成76年以降に建替えとなる施設の60年目の建替え費用と、長寿命化に伴う60年目の補修費用の差額
- 施設規模縮小の効果額：長寿命化してもなお平成75年までに建替えとなる施設及び鉄骨造の施設については、建替え時に施設規模を20.7%縮小するものとし、その縮減相当額及びその後の維持補修費用の20.7%縮減相当額の合計
- 複合・集約廃止の効果額：長寿命化を行わず、施設耐用年数(60年)までに取り壊すものと仮定し、その施設の建替え費用から取壊し費用を除いた額とその後の維持補修費の合計
- その他： 歴史的価値がある等、建て替えが適当でない施設  
 ライフサイクルコストの縮減対象とならない施設(平成16年以降建築された施設)  
 アンケートや委員会のニーズから現状規模を維持または拡充する施設

### 縮減効果

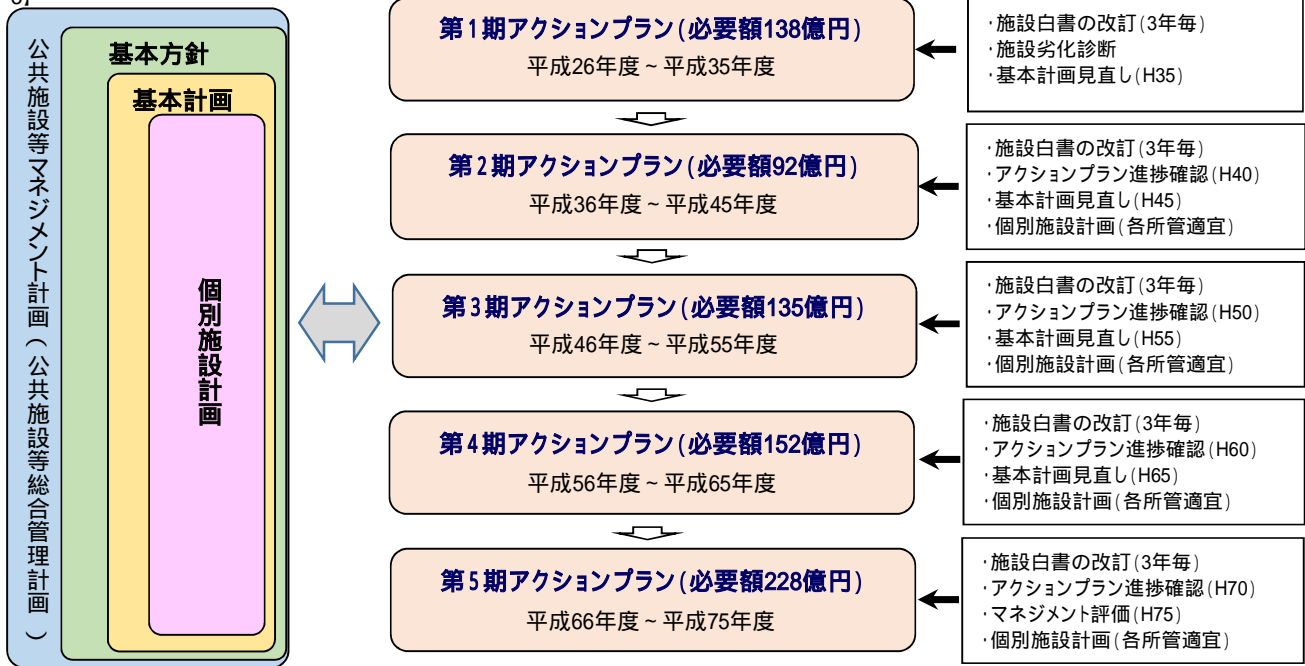
基本方針策定以後の新たな要因を踏まえた再シミュレーションの結果、今後50年間に公共施設に要する費用を1,043億円と試算しましたが、ライフサイクルコスト縮減のための3つの方策によって、746億に縮減することが可能となります。



## マネジメントのフォローアップ

平成75年度までのマネジメントを推進するにあたって、10年間を一期としてアクションプランを作り、その際には、基本計画の施設のあり方についても再検証し見直します。

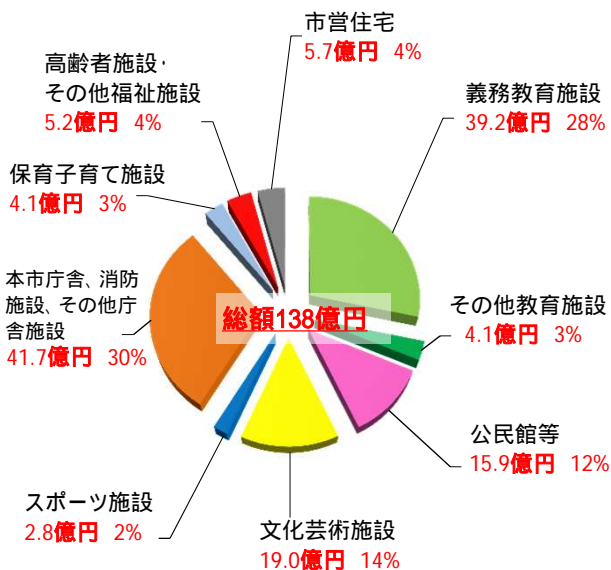
【図-3】



## 第1期アクションプラン概要

第1期アクションプラン（平成26～35年度）においては、施設の面積割合に比べ、文化芸術施設及びその他庁舎施設により多くの費用を要し、反対に義務教育施設が少額となっています。その他の施設分類は概ね施設面積比に応じた費用となっています。

【図-4】 施設類型別の必要な費用の構成比  
(H26～H35年度)



【表-2】 第1期アクションプランの主な維持修繕内容（1億円以上）

<b>平成26年度（実績）</b>	
文化創造センターの音響設備の更新を実施しました。	2億2千万円
市内の中学校に空調を設置しました。	2億8千万円
<b>平成27年度（実績）</b>	
市内の小学校に空調を設置しました。	5億5千万円
<b>平成28年度（実績）</b>	
（仮称）駅前拠点施設を建設します。	13億5千万円
<b>平成29年度</b>	
（仮称）駅前拠点施設を建設します。	20億5千万円
<b>平成30年度</b>	
蘇南中学校の北舎、中舎、特別教室棟の大規模改修。	3億3千万円
文化創造センターの補修及び、特定天井の耐震補強。	19億円
下恵土公民館の大規模改修。	1億円
帷子公民館の大規模改修及び、特定天井の耐震補強。	1億9千万円
<b>平成31年度</b>	
桜ヶ丘小学校の南舎、北舎の大規模改修。	2億4千万円
市庁舎西館の空調の更新。	2億9千万円
<b>平成32年度</b>	
広見小学校の北舎、南舎の大規模改修。	1億5千万円
南帷子小学校の大規模改修。	3億1千万円
西可児中学校の45年目補修。	1億8千万円
広見公民館の大規模改修及び特定天井の耐震補強。	2億8千万円
可児川苑の大規模改修。	1億4千万円
Lポートの大規模改修及び特定天井の耐震補強。	1億1千万円
<b>平成33年度</b>	
東可児中学校の大規模改修。	3億5千万円
桜ヶ丘公民館の大規模改修及び特定天井の耐震補強。	2億2千万円
<b>平成34年度</b>	
今渡北小学校の大規模改修。	2億8千万円
瀬田市営住宅の大規模改修。	1億5千万円
<b>平成35年度</b>	
中部中学校の大規模改修。	4億8千万円
運動公園スタジアムの人工芝の更新。	2億円
市庁舎東館の15年目補修。	1億3千万円
福祉センターの45年目補修及び特定天井の耐震補強。	1億2千万円

アクションプランに予算の裏づけはなく、財政状況や施設の劣化状況により実施年度が変わります。